



会社名 サンメッセ株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 7883

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

中間配当制度の有無 有

氏名 田中 勝英

単元株制度採用の有無 有（1単元 100株）

問合せ先責任者役職名 執行役員経理部長

氏名 千代 耕司

TEL (0584) 81 - 9111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無：無

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無：無

2. 19年3月期第1四半期の業績（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	3,494	9.2	232	559.7	280	245.2
18年3月期第1四半期	3,199	5.4	35	80.4	81	58.8
18年3月期	14,213		688		794	

	四半期（当期）純利益		1株当たり 四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	131	461.1	7	65	7	62
18年3月期第1四半期	23	73.3	2	73	2	71
18年3月期	508		29	54	29	36

(注)1. 持分法投資損益

19年3月期第1四半期 - 百万円 18年3月期第1四半期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数

19年3月期第1四半期 17,203,084株 18年3月期第1四半期 8,596,968株 18年3月期 17,198,669株

平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、平成18年3月期の期中平均株式数、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。

3. 売上高、営業利益、経常利益、四半期（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	19,117	11,292	59.1	656	45
18年3月期第1四半期	18,022	10,486	58.2	1,219	75
18年3月期	19,258	11,475	59.6	667	08

(注)1. 期末発行済株式数

19年3月期第1四半期 17,203,084株 18年3月期第1四半期 8,596,968株 18年3月期 17,203,084株

2. 期末自己株式数

19年3月期第1四半期 621,966株 18年3月期第1四半期 315,557株 18年3月期 621,966株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	379	438	782	1,922
18年3月期第1四半期	8	203	198	1,293
18年3月期	647	177	577	1,198

3. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
中間期	6,953	411	199	11 57
通期	14,572	788	437	25 40

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1株当たり指標遡及修正値

当社は平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の、前第1四半期、当第1四半期及び前期における1株当たり四半期（当期）純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益及び1株当たり純資産は次のようになります。

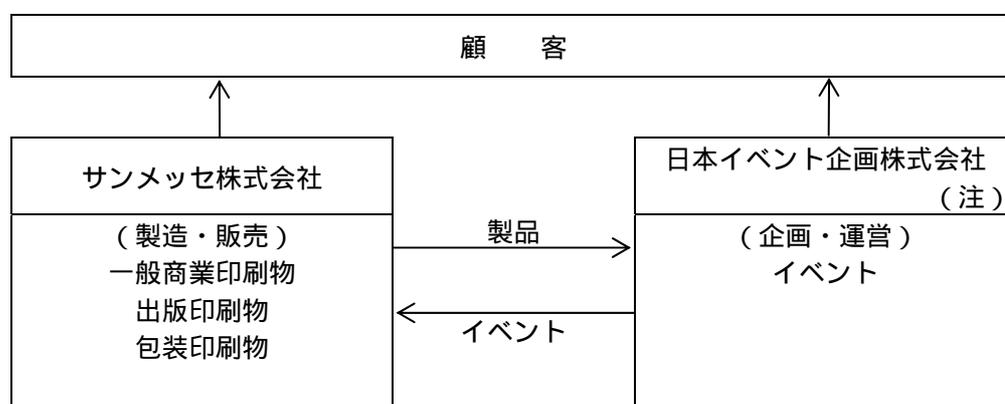
	18年3月期 第1四半期	19年3月期 第1四半期	18年3月期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	1 36	7 65	29 54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1 36	7 62	29 36
1株当たり純資産	609 88	656 45	667 08

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化による素材関係の価格の高止まりの状況でありましたが、企業収益が高水準で推移し、景気は回復基調から、緩やかな拡大へと転換していると思われれます。

印刷業界におきましては、インターネットと携帯電話の普及、高度化が、情報媒体の構成に多大な影響を及ぼし、印刷市場が大きく変化してきております。

当社は、このような情勢のなかで『積極姿勢で「飛躍の年」』を会社の年度方針として、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りました。また、内部統制システム

の構築及びその充実を図るための方針を決定しました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物はカタログ・ダイレクトメールなどを中心に前第1四半期を上回り25億44百万円（前第1四半期比5.5%増）、出版印刷物は6億53百万円（同31.4%増）、包装印刷物は2億95百万円（同2.2%増）となりました。

利益面におきましては、受注の増加による売上高の増加と、売上総利益率の上昇により売上総利益が増加したことにより、経常利益及び四半期純利益は増益となりました。

以上の結果、売上高は34億94百万円（前第1四半期比9.2%増）、経常利益は2億80百万円（同245.2%増）、四半期純利益は1億31百万円（同461.1%増）の結果となりました。

財 政 状 態

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による資金の増加が、前第1四半期と比べて5億83百万円多かったこと等により、前第1四半期と比べて6億28百万円増加し、当第1四半期末には19億22百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において営業活動による資金の増加は、前第1四半期と比べて3億87百万円増加し、3億79百万円となりました。これは、法人税等の支払額が57百万円前第1四半期と比べて増加しましたが、営業収入が4億74百万円前第1四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動による資金の減少は、前第1四半期と比べて2億34百万円増加し、4億38百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1億79百万円前第1四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において財務活動による資金の増加は、前第1四半期と比べて5億83百万円増加し、7億82百万円となりました。これは、短期借入れによる収入が5億50百万円前第1四半期と比べて増加したこと等によるものであります。

業 績 予 想

今後の見通しにつきましては、米国の景気減速傾向や金利上昇などの懸念材料はありますが、景気は緩やかな拡大が持続すると期待されます。

印刷業界におきましては、IT（情報技術）の積極的活用は不可欠であり、ソフトサービス化の仕切り直しが必要であると思われます。

当社といたしましては、7月1日に開設しました「滋賀支店」を一日も早く軌道に乗せ、業績に寄与できるように努めます。また、10月には生産能力の増強を図るため本社工場に第5工場を建設し、オフセット輪転印刷機2台を順次導入いたします。

以上の状況及び第1四半期が経過した状況等を踏まえた結果、通期の業績の見通しにつきましては、売上高145億72百万円、経常利益7億88百万円、当期純利益4億37百万円を見込んでおります。

四半期貸借対照表

区 分	前第1四半期 平成17年6月30日		当第1四半期 平成18年6月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,623,020		2,152,002		1,428,850	
2. 受取手形	1,103,385		1,206,644		1,195,781	
3. 売掛金	2,217,260		2,492,649		2,941,672	
4. たな卸資産	654,031		664,814		587,694	
5. 繰延税金資産	178,000		122,000		232,000	
6. その他	94,615		78,624		67,675	
7. 貸倒引当金	63,576		38,314		43,680	
流動資産合計	5,806,737	32.2	6,678,421	34.9	6,409,994	33.3
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	2,352,985		2,216,418		2,245,609	
2. 機械及び装置	2,453,181		2,419,300		2,534,666	
3. 土地	3,856,895		3,846,332		3,846,332	
4. その他	210,318		200,941		180,160	
有形固定資産合計	8,873,379	49.2	8,682,992	45.4	8,806,768	45.7
(2)無形固定資産	55,481	0.3	53,773	0.3	58,251	0.3
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2,791,772		3,351,502		3,766,053	
2. 繰延税金資産	272,000		142,000		-	
3. その他	437,302		301,177		310,322	
4. 貸倒引当金	214,206		92,055		92,658	
投資その他の資産合計	3,286,868	18.3	3,702,624	19.4	3,983,717	20.7
固定資産合計	12,215,730	67.8	12,439,390	65.1	12,848,737	66.7
資産合計	18,022,468	100.0	19,117,812	100.0	19,258,732	100.0

区 分	前第1四半期 平成17年6月30日		当第1四半期 平成18年6月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	665,592		375,443		368,050	
2. 買掛金	1,226,439		1,289,001		1,385,434	
3. 短期借入金	2,210,000		2,560,000		1,710,000	
4. 一年内償還社債	-		600,000		600,000	
5. 一年内返済長期借入金	200,000		50,000		-	
6. 未払法人税等	22,000		60,000		294,000	
7. 賞与引当金	183,000		225,000		400,000	
8. 役員賞与引当金	3,750		-		14,900	
9. その他	766,896		853,948		1,158,130	
流動負債合計	5,277,678	29.3	6,013,393	31.4	5,930,514	30.8
固定負債						
1. 社債	600,000		-		-	
2. 長期借入金	50,000		-		50,000	
3. 繰延税金負債	-		-		44,000	
4. 退職給付引当金	1,372,274		1,563,795		1,513,728	
5. 役員退職慰労引当金	220,983		232,699		229,770	
6. その他	15,339		14,954		14,854	
固定負債合計	2,258,597	12.5	1,811,449	9.5	1,852,352	9.6
負債合計	7,536,276	41.8	7,824,842	40.9	7,782,866	40.4
(資本の部)						
資本金	1,236,114	6.9	-	-	1,236,114	6.4
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,049,534		-		1,049,534	
資本剰余金合計	1,049,534	5.8	-	-	1,049,534	5.5
利益剰余金						
1. 利益準備金	114,949		-		114,949	
2. 任意積立金	7,500,000		-		7,500,000	
3. 四半期(当期)未処分利益	299,748		-		730,799	
利益剰余金合計	7,914,697	43.9	-	-	8,345,748	43.3
その他有価証券評価差額金	696,802	3.9	-	-	1,249,456	6.5
自己株式	410,957	2.3	-	-	404,989	2.1
資本合計	10,486,192	58.2	-	-	11,475,865	59.6
負債・資本合計	18,022,468	100.0	-	-	19,258,732	100.0

区 分	前第1四半期 平成17年6月30日		当第1四半期 平成18年6月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
(1)資本金	-	-	1,236,114	6.4	-	-
(2)資本剰余金						
1.資本準備金	-	-	1,049,534		-	-
資本剰余金合計	-	-	1,049,534	5.5	-	-
(3)利益剰余金						
1.利益準備金	-	-	114,949		-	-
2.その他利益剰余金						
別途積立金	-	-	7,500,000		-	-
繰越利益剰余金	-	-	793,519		-	-
利益剰余金合計	-	-	8,408,469	44.0	-	-
(4)自己株式	-	-	404,989	2.1	-	-
株主資本合計	-	-	10,289,129	53.8	-	-
評価・換算差額等						
(1)その他有価証券評価差額金	-	-	1,003,840		-	-
評価・換算差額等合計	-	-	1,003,840	5.3	-	-
純資産合計	-	-	11,292,969	59.1	-	-
負債・純資産合計	-	-	19,117,812	100.0	-	-

四半期損益計算書

区 分	前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	3,199,270	100.0	3,494,356	100.0	14,213,864	100.0
売上原価	2,537,467	79.3	2,676,426	76.6	11,000,698	77.4
売上総利益	661,803	20.7	817,929	23.4	3,213,165	22.6
販売費及び一般管理費	626,630	19.6	585,879	16.8	2,524,337	17.8
営業利益	35,173	1.1	232,050	6.6	688,827	4.8
営業外収益	61,180	1.9	62,937	1.8	164,610	1.2
営業外費用	14,978	0.5	14,086	0.4	59,402	0.4
経常利益	81,375	2.5	280,901	8.0	794,036	5.6
特別利益	3,906	0.1	5,532	0.2	115,637	0.8
特別損失	17,764	0.5	13,575	0.4	92,674	0.7
税引前四半期(当期)純利益	67,516	2.1	272,857	7.8	816,999	5.7
法人税、住民税及び事業税	19,095	0.6	55,144	1.6	385,030	2.7
法人税等調整額	24,978	0.8	86,180	2.4	76,077	0.6
四半期(当期)純利益	23,442	0.7	131,532	3.8	508,046	3.6
前期繰越利益	276,305		-		276,305	
中間配当額	-		-		51,599	
自己株式処分差損	-		-		1,953	
四半期(当期)未処分利益	299,748		-		730,799	

四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	730,799	8,345,748	404,989	10,226,408	
当四半期中の 変動額										
剰余金の配当			-			68,812	68,812		68,812	
四半期純利益			-			131,532	131,532		131,532	
株主資本以外の 項目の当四半期 中の変動額 （純額）			-						-	
当四半期中の変動 額合計（千円）	-	-	-	-	-	62,720	62,720	-	62,720	
平成18年6月30日 残高（千円）	1,236,114	1,049,534	1,049,534	114,949	7,500,000	793,519	8,408,469	404,989	10,289,129	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	1,249,456	1,249,456	11,475,865
当四半期中の 変動額			
剰余金の配当		-	68,812
四半期純利益		-	131,532
株主資本以外の 項目の当四半期 中の変動額 （純額）	245,616	245,616	245,616
当四半期中の変動 額合計（千円）	245,616	245,616	182,895
平成18年6月30日 残高（千円）	1,003,840	1,003,840	11,292,969

四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第1四半期	当第1四半期	前 期
	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日 金額(千円)	自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日 金額(千円)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	3,626,234	4,101,187	14,353,938
2. 原材料の仕入・外注費の支出	1,631,066	1,675,495	6,872,287
3. 人件費の支出	1,312,897	1,330,430	4,716,933
4. その他の営業支出	395,093	421,027	1,574,834
小 計	287,177	674,234	1,189,883
5. 不動産賃貸収入等の受取額	32,244	37,175	129,764
6. 不動産賃貸支出の支払額	2,403	2,235	9,615
7. 立替金等の支出	130,248	127,172	497,219
8. 立替金等の回収による収入	118,475	126,780	487,254
9. 消費税等の支払額	90,598	48,704	338,048
10. 法人税等の支払額	222,789	280,717	314,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,143	379,360	647,488
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	-	-	100,000
2. 有形固定資産の取得による支出	230,886	410,716	358,555
3. 有形固定資産の売却による収入	19,507	23	28,368
4. 無形固定資産の取得による支出	9,807	10,263	24,478
5. 固定資産解体費用の支払額	-	38,640	-
6. 投資有価証券の取得による支出	5,760	6,510	126,190
7. 投資有価証券の売却・償還による収入	-	-	168,158
8. 利息及び配当金の受取額	23,631	22,552	36,256
9. その他の投資活動による支出	-	314	7,536
10. その他の投資活動による収入	-	5,589	6,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	203,314	438,279	177,505
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	300,000	850,000	800,000
2. 短期借入金の返済による支出	50,000	-	1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出	-	-	200,000
4. 自己株式の処分による収入	-	-	4,297
5. 自己株式の取得による支出	-	-	282
6. 利息の支払額	8,792	9,951	28,974
7. 配当金の支払額	42,690	57,977	102,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,517	782,070	577,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(:減少)	12,940	723,151	107,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,961	1,198,850	1,305,961
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	1,293,020	1,922,002	1,198,850

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………第1四半期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品及び仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、当第1四半期末現在の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2) 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、冬期賞与支給見込額の第1四半期対応分を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、第1四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく第1四半期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

四半期貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当第1四半期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部と同額であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則に準じて作成しております。

追加情報

役員賞与引当金

前期は、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しておりましたが、当第1四半期より年俸制へ移行したため、役員賞与引当金の計上を取り止めております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。

四半期貸借対照表の注記

前第1四半期 平成17年6月30日	当第1四半期 平成18年6月30日	前 期 平成18年3月31日
1.有形固定資産減価償却累計額 10,410,895千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,884,263千円	1.有形固定資産減価償却累計額 10,761,132千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 597,331千円	建物 562,366千円	建物 570,651千円
土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円
投資有価証券 532,956千円	計 2,699,758千円	計 2,708,042千円
計 3,267,679千円		
上記に対する債務	上記に対する債務	上記に対する債務
短期借入金 1,492,500千円	短期借入金 1,380,000千円	短期借入金 1,080,000千円
一年内返済長期借入金 200,000千円	一年内返済長期借入金 50,000千円	長期借入金 50,000千円
長期借入金 50,000千円	計 1,430,000千円	計 1,130,000千円
計 1,742,500千円		
3.消費税等の取扱い	3.消費税等の取扱い	3.
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同 左	_____
4.自己株式	4.	4.自己株式
当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	_____	当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。

四半期損益計算書の注記

前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. _____	1. _____	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 107千円
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 5,356千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,992千円	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 21,519千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 168,648千円 無形固定資産 4,177千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 162,294千円 無形固定資産 4,478千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 710,501千円 無形固定資産 16,979千円

四半期株主資本等変動計算書の注記

当第1四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当第1四半期 増加株式数(千株)	当第1四半期 減少株式数(千株)	当第1四半期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	17,825	-	-	17,825
自己株式				
普通株式	621	-	-	621

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,812	4	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(注) 1株当たり配当額4円は、創業70周年記念配当金1円を含んでおります。

四半期キャッシュ・フロー計算書の注記

前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在)	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,623,020千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 330,000千円	現金及び預金勘定 2,152,002千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 230,000千円	現金及び預金勘定 1,428,850千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 230,000千円
現金及び現金同等物 1,293,020千円	現金及び現金同等物 1,922,002千円	現金及び現金同等物 1,198,850千円

リース取引関係の注記

前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日				当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日				前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	318,679	174,148	144,530	機械及び装置	222,452	119,883	102,568	機械及び装置	318,679	206,841	111,837
有形固定資産の「その他」	5,626	1,940	3,686	有形固定資産の「その他」	9,961	3,837	6,123	有形固定資産の「その他」	9,961	3,221	6,739
無形固定資産	19,365	8,004	11,361	無形固定資産	11,685	2,272	9,413	無形固定資産	19,365	9,465	9,900
合 計	343,671	184,093	159,577	合 計	244,099	125,993	118,105	合 計	348,006	219,528	128,477
(注)取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料第1四半期末残高相当額 1 年 内 45,317千円 1 年 超 114,260千円 合 計 159,577千円 (注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 12,450千円 減価償却費相当額 12,450千円 4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同 左 2.未経過リース料第1四半期末残高相当額 1 年 内 35,312千円 1 年 超 82,793千円 合 計 118,105千円 (注) 同 左 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,371千円 減価償却費相当額 10,371千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同 左				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2.未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 37,741千円 1 年 超 90,735千円 合 計 128,477千円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47,884千円 減価償却費相当額 47,884千円 4.減価償却費相当額の算定方法 同 左			

有価証券関係の注記

前第1四半期末（平成17年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
株 式	1,445,936	2,582,261	1,136,325
合 計	1,445,936	2,582,261	1,136,325

（注）当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について5,115千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	149,156 10,354

当第1四半期末（平成18年6月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価（千円）	四半期貸借対照表計上額 （千円）	差 額（千円）
(1)株 式	1,406,748	3,051,925	1,645,177
(2)債 券 国 債	99,908	98,970	938
合 計	1,506,656	3,150,895	1,644,238

（注）当第1四半期において、その他有価証券で時価のある株式について6,762千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、時価が取得原価の30%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び四半期貸借対照表計上額

種 類	四半期貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

前 期 末 (平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1)株 式	1,413,510	3,466,356	2,052,845
(2)債 券			
国 債	99,900	99,090	810
合 計	1,513,410	3,565,446	2,052,035

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種 類	貸借対照表計上額 (千円)
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

(注) 当事業年度において、その他有価証券の非上場株式について 549千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、実質価額が取得原価の50%以上下落した場合には、原則として減損処理しております。

デリバティブ取引関係の注記

前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左

持分法投資損益の注記

前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日	前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
該当事項はありません。	同 左	同 左

生産・受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	2,433,880	99.2	2,561,907	105.3	10,477,949	102.5
出版印刷物	503,596	77.8	650,240	129.1	2,525,358	101.6
包装印刷物	286,780	97.6	294,913	102.8	1,208,466	101.2
計	3,224,256	95.0	3,507,061	108.8	14,211,773	102.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	2,441,684	96.8	2,834,346	116.1	10,454,178	101.5
出版印刷物	644,208	96.3	671,742	104.3	2,577,149	105.5
包装印刷物	276,108	90.3	305,325	110.6	1,210,625	100.2
計	3,362,001	96.2	3,811,414	113.4	14,241,952	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前第1四半期 平成17年6月30日		当第1四半期 平成18年6月30日		前 期 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	781,164	99.1	1,003,866	128.5	713,954	95.0
出版印刷物	410,528	121.1	346,531	84.4	328,776	124.4
包装印刷物	110,529	81.1	134,239	121.5	124,848	100.8
計	1,302,222	103.0	1,484,636	114.0	1,167,579	102.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前第1四半期 自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日		当第1四半期 自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日		前 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	2,411,939	98.9	2,544,434	105.5	10,491,643	102.4
出版印刷物	497,885	76.2	653,987	131.4	2,512,578	100.5
包装印刷物	289,445	100.4	295,935	102.2	1,209,642	100.6
計	3,199,270	94.6	3,494,356	109.2	14,213,864	101.9